行政調査報告書「戦略的モビリティマネジメント特別委員会」

令和３年１０月１３日～１５日

■広島駅周辺地区まちづくり協議会（広島県広島市）

『広島駅まち協議会エリアマネジメントについて』

水辺空間の活用を実施している猿猴川にて

平成２１年マツダスタジアムの完成を契機に広島駅周辺の再開発が一気に進展した。ハード面は民間主導で目覚ましく進展しているが、今後、持続的に発展するためにはソフト面でのまちづくりが不可欠として市の呼びかけによりエリアマネジメント組織設置に向けた取り組みを開始したのが始まりである。平成３０年に当協議会を設立し、まちづくり活動を活性化させ、地区の魅力向上やにぎわいの創出を図ることを目的としている。協議会は様々な業種の大企業が会員となっている。主な収入は会員からの年会費と広告料収入で、駅周辺の壁や柱を広告場として提供している。

企業の垣根を越えた公共空間の利用や、災害時帰宅困難者の課題解決にはエリアマネジメントは必要である。まちづくりは自分ごとであると主体性をもってもらうことと、儲かる仕組みづくりが今後の持続可能な活動に必要なことだと考える。

■株式会社ディスカバーリンクせとうち（広島県尾道市）

『尾道の再生プロジェクトについて』

事業の一つ、尾道デニムのショップにて

尾道市は従来の繊維や造船の産業が盛んであったが、外国との価格競争に勝てず徐々に衰退してきており、それに危機感を抱き、地元の有志とともに観光事業で会社を設立したことから始まる。当初は利益よりまちのために事業を開始したが、３年前に現在の会社を設立、地域の課題解決のために事業を行っている。失敗した事業もあるが、民間の柔軟な発想や仕組みを活用するまちづくりの手法がよいとのアドバイスをもらった。

代表取締役は県議会議員であり、国や県の補助事業などの情報にも精通している。元商社マンのネットワークを活かしていることも多くの事業を成功に導いている要因の一つと考える。

■愛媛県松山市

『「歩いて暮らせるまち松山」花園町通りと松山市駅前広場の取組について』

花園町通りにて

松山市は５０万人都市ながら中心市街地から５km 以内に８０％近くの人が住んでいること、松山城や道後温泉など観光客が多く訪れるなどの特徴がある。人口減少、少子高齢化、大型商業施設が郊外に移転したこと等により、中心市街地での交通量も３５年前の約半分までに減少。車中心の交通体系から「歩いて暮らせるまちづくり」へと転換していった。６車線あった車道を２車線に縮小し、それにより生まれた空間を自転車道や歩道に再配分。また沿線商店街による建物の正面デザインの統一が行われ、道路と建物が一体となった良好な景観が形成されていた。整備後は歩行者通行量が２倍に増え、広くなった歩道ではイベントが開かれ賑わいが生まれている。

社会実験による効果検証を行い、模型や CG では実感できない課題や効果を設計に反映でき、地域の不安や混乱を少しでも解消する見習うべき手法である。車両が増加している本市とは環境が異なるが、社会実験で住民に納得してもらう手法は参考になる。